

全国市町村 財政健全度ランキングの算出方法

■ランキングの対象

24年6月時点で全国にある1718市町村を対象とし、市と町村ごとに順位を算出。

■算出指標

「収支」、「弾力性」、「財政力」、「財政基盤」、「将来負担」の5つの視点から、20のデータを用いて算出。

■算出方法

各指標について、平均値を50とする偏差値を算出。すべての指標の偏差値を平均したものを「総合評価」としている。また、「収支」「弾力性」「財政力」「財政基盤」「将来負担」の部門ごとの平均偏差値での順位づけも行っている。偏差値は、特異数値による過度の影響を避けるため、各指標の最高を70、最低を30に調整、末尾に※を付した指標は、小→大の順に算出。

財政健全度ランキングの算出指標

※指標の詳細については、「指標の説明」(145頁)を参照

【収支】		
①実質収支比率	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
②人口当たり財政調整基金残高	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
③人口当たり歳入決算総額	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
④人口当たり人件費・物件費等歳出総額(※)	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
【弾力性】		
⑤経常収支比率(※)	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑥公債費負担比率(※)	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑦義務的経費比率(対歳出総額)(※)	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑧自主財源比率(対歳入総額)	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
【財政力】		
⑨財政力指数	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑩人口当たり地方税収入額	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑪納税義務者1人当たり課税対象所得	22年	総務省「市町村税課税状況等の調」
⑫平均地価(全用途)	23年7月	国土交通省「都道府県地価調査」
【財政基盤】		
⑬人口増減率(3年前比)	23年1月 /20年1月	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
⑭生産年齢人口比率	23年1月	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
⑮生産年齢人口当たり民営事業所数	21年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
⑯事業所当たり売上(収入)金額	20年	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
【将来負担】		
⑰将来負担比率(※)	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑱人口当たり地方債残高(※)	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑲地方債依存度(対歳入総額)(※)	22年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑳実質公債費比率(※)	22年度	総務省「市町村別決算状況調」

(注記)

- ①の実質収支比率は、標準的な状態で通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模に対する、実質収支(歳入総額から歳出総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源を控除したもの)の比率。
- ④の人件費・物件費等は、人件費、物件費、維持補修費の合計。
- ⑥の公債費負担率は、一般財源総額に対する、地方債の元利償還金等の支払に充てられた一般財源の比率。
- ⑦の義務的経費は、人件費、扶助費(生活保護、児童福祉など)、公債費の合計。
- ⑲の地方債依存度は、歳入総額に対する、地方債発行による歳入の比率。